

(様式 1) 入札説明書等に関する説明会申込書

年 月 日

入札説明書等に関する説明会申込書

「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」に関する説明会への参加を申し込みます。

申 込 者	会 社 名	
	所 在 地	
	担 当 者 名	
	所 属	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
	説明会参加者人数	

注) 説明会参加者は、各企業2名までとする。

注) 現地説明会は、入札説明書等に関する説明会終了後行うものとします。

入札説明書等質問書

(あて先)
小松市長

(質問者) 所在地
商号又は名称
所属
担当者氏名
連絡先 電話番号
FAX番号
電子メールアドレス

「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」の入札説明書等に関して以下の質問がありますので、本紙を提出します。

番号	ページ	タイトル	質問

注) 質問事項は本様式1枚につき1問とし、簡潔にとりまとめて記載する。また、質問数が複数の場合、通しの質問番号を明記すること。

現地見学会申込書

「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」に関する現地見学会への参加を申し込みます。

申 込 者	会 社 名	
	所 在 地	
	担 当 者 名	
	所 属	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
	見学会参加者人数	

注) 現地見学会参加者は、各企業2名までとする。

注) 現地説明会は、入札説明書等に関する説明会終了後行うものとします。

年 月 日

入札参加表明書

(あて先)

小松市長

(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

今般、実施される「小松市宮本江町地域優良賃貸住宅整備事業」について、入札説明書に基づき入札に参加することを表明します。

委任状

(あて先) 小松市長

構成企業	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

構成企業	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

構成企業	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

*構成企業の欄が不足する場合は、ここに複写して記入すること。

私達は、下記のものに「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」の入札に関し、次の権限を委任します。

記

代表企業（代理人）	所在地	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

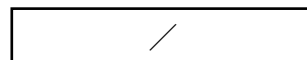
代表企業（代理人）	入札書類等使用印鑑	印
-----------	-----------	---

入札代理人	住所	
	氏名	印

- 委任事項
- 1 参加表明書等の提出について
 - 2 入札書類等の提出について
 - 3 入札について
 - 4 プレゼンテーションやヒアリング等について

注) 次の書類を添付すること

- ・参加グループ全企業の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- ・参加グループ全企業の印の印鑑登録証明書（発効日から3ヶ月以内のもの）



年 月 日

入札参加資格確認書提出書

(あて先)

小松市長

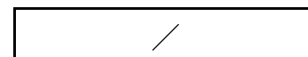
(代表企業) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」の入札説明書等に基づき、入札参加資格確認書を提出します。



小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業

入札参加資格確認書

誓約書 (グループ構成企業表)

(あて先)

小松市長

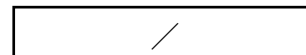
「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」の入札参加資格審査を申請するにあたり、本グループ構成企業表を提出します。下記のグループ構成企業は全て入札説明書第3-3の入札に参加する者の備えるべき参加資格要件を満たしていることをここに誓約いたします。

番号	構成企業の役割	構成企業	
1	例：建設企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
2		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
3		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
4		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
5		所在地 商号又は名称 代表者氏名	印

特別目的会社設置の有無	予定している ・ 予定していない
-------------	------------------

注) 本様式に準じて1枚に何社並列しても良いが、必ず表の左欄に通し番号を付けること。

なお、構成企業が1枚に収まらない場合は本様式に準じて追加作成すること。



応募グループ構成企業連絡先一覧

[] グループ

代表企業	商 号 又 は 名 称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商 号 又 は 名 称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商 号 又 は 名 称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	
構成企業	商 号 又 は 名 称	
	担 当 者 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電子メールアドレス	

注) 行が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたってもよいものとする。

設計企業に関する資格

所 在 地	〒
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
一級建築士事務所 登 録 番 号	

1. 専用住宅に関する事項

■専用住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

施 設 名			
発 注 者 名		TEL	
施 設 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
構 造			
階 数	地上 階・地下 階		
延 床 面 積			
住 戸 数	戸	平均住戸面積	m ²
備 考			

■担当予定の管理技術者

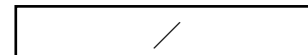
管 理 技 術 者 名			
管 理 技 術 者 経 歴			
資 格 及 び 登 録 番 号			
管理技術者の業務実績			
施 設 名			
発 注 者 名		TEL	
施 設 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
構 造			
階 数	地上 階・地下 階		
延 床 面 積			
住 戸 数	戸	平均住戸面積	m ²
備 考			

注) 設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・専任する管理技術者の資格者等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
- ・企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要がわかるもの）



建設企業に関する資格

建設企業の構成

構成の別	単体企業 ・ 特定建設共同企業体
------	------------------

総合評定値及び組み合わせ（建設企業の構成企業全者について記入して下さい）

企 業 名 特 定 建 設 業 許 可 番 号	一般競争（特定調達） 入札参加資格の認定の有無	総合評定値	

注) 総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

注) 特定建設共同企業体における建設企業の代表者については、上表に示すこと。

注) 建設企業のうち、入札説明書第3-3(2)②ア(エ)の実績を有する1者について、様式12により工事实績調書を提出すること。

注) 建設企業のうち、入札説明書第3-3(2)②ア(オ)の実績を有する1者について、営業許可証を提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・ 特定建設業の許可証の写し
- ・ 一般競争（特定調達）入札参加資格の認定書の写し

工事实績調書

商号又は名称

- ① 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共）、建築確認申請書に添付された「建築計画概要書」及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図その他必要な図面）の写し及び建築基準法に規定される検査済証又は竣工写真を添付すること。

但し、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず「建築計画概要書」の施工業者名が異なる場合は、工事实績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（様式 13）、発注者の印鑑証明書（工事施工証明書に押印した印鑑）、建物の登記簿謄本を添付すること。

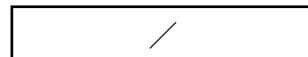
- ② 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
 ③ 受注形態が共同企業体の場合、工事实績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事实績×共同企業体での出資比率×2.0 とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事实績を上限とする。

- ④ 本調書に記載する物件は、入札公告日から過去 3 年以内に竣工したものであること。
 ⑤ 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
 ⑥ 工事实績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。その上で、記載事項が事実と反する場合は、小松市建設工事等指名停止要綱に基づき指名停止の措置を講じることもあるので、記入には十分注意すること。

項 目		記入欄	
工 事 概 要 等	工 事 名 称	建物種別（共同住宅）	
	発 注 者 名		TEL
	工 事 場 所		
	契 約 金 額		
	工事完成時期	年 月 日	
	受注形態等	単体 / 共同企業体（出資比率 %）	
	構 造		
	階 数		
	延 床 面 積		
	戸 数		



年 月 日

工事施工証明書

(あて先)

小松市長

証 明 者 所在地

(建築主)

商号又は名称

代表者氏名

印

工事物件名

物件所在地

工事施工者

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

工事監理企業に関する資格

所 在 地	〒
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
一級建築士事務所 登 録 番 号	

■専用宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

施 設 名			
発 注 者 名		TEL	
施 設 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
構 造			
階 数	地上 階・地下 階		
延 床 面 積			
住 戸 数	戸	平均住戸面積	m ²
備 考			

■担当予定の工事監理者

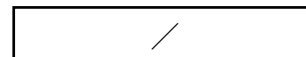
工 事 監 理 者 名			
工 事 監 理 者 経 歴			
資 格 及 び 登 録 番 号			
工事監理者の業務実績			
施 設 名			
発 注 者 名		TEL	
施 設 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
構 造			
階 数	地上 階・地下 階		
延 床 面 積			
住 戸 数	戸	平均住戸面積	m ²
備 考			

注) 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第5条の4第2項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
- ・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）



余剰地活用企業に関する資格

所 在 地	〒
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	

■ 提案内容と同等類似の事業に係る販売実績（代表的なもの一つ）

所在地		
事業規模等	宅地開発面積	
	宅地分譲区画数	
	その他	
工事完成時期		年 月
備考		

注) 事業実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・ 提案内容と同等類似の事業に係る実績（契約書写し等概要が分かるもの）

入札書

小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業総合評価一般競争入札において、入札説明書に基づき、下記のとおり入札します。

- ・金額はアラビア数字とすること
- ・訂正しないこと
- ・初めの数字の直前の欄に〒をいれること
- ・地域優良賃貸住宅整備に係る対価については、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとする

総合評価一般競争入札価格のうち地域優良賃貸住宅整備に係る対価

金 額	千億	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	十	拾	壺

総合評価一般競争入札価格のうち余剰地の対価

金 額	千億	百億	十億	億	千万	百万	拾万	万	千	十	拾	壺

入札参加 グループ代表者

所在地

商号又は名称

代表者名

印

入札代理人

住所

氏名

印

(あて先)

小松市長

係員認印	
提案受付番号：	

(様式 17) 入札書 (地域優良賃貸住宅整備に係る対価)

入札書 (地域優良賃貸住宅整備に係る対価)

〈入札額〉

地域優良賃貸住宅整備費	円
(参考) 消費税及び地方消費税相当額	円
合 計	円

〈地域優良賃貸住宅整備費〉

項 目	金 額
調査費	円
設計費	円
既存住宅解体費 (地域優良賃貸住宅事業用地の区域)	円
既存住宅解体費 (余剰地の区域)	円
新設住宅敷地造成工事費 (地域優良賃貸住宅事業用地区域)	円
新設住宅建設費	円
駐車場 (自動車駐車スペース) 整備費	円
雨水調整池整備費 (地域優良賃貸住宅事業用地区域 + 余剰地区域)	円
工事監理費	円
建設期間中金利等	円
その他 ()	円
合計	円

(総括表)

①	新設住宅設計費 + 工事監理費	
②	新設住宅建設費	
	合計	

注) 添付資料として次に示す参考内訳表に各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

提案受付番号 :

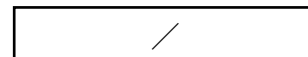
／

〈参考内訳表：地域優良賃貸住宅整備費〉

項 目		金 額
測量費		円
周辺家屋調査費（事前）		円
地域優良賃貸住宅事業用地区域	既存施設撤去設計費（既設市営住宅等）	円
	既存施設撤去工事監理費（既設市営住宅等）	円
	既存施設撤去費（既設市営住宅等）	円
余剰地区区域	既存施設撤去設計費（既設市営住宅等）	円
	既存施設撤去工事監理費（既設市営住宅等）	円
	既存施設撤去費（既設市営住宅等）	円
新設住宅設計費		円
工事監理費		円
駐車場（自動車駐車スペース）整備費		円
新設住宅建設費		円
	建築工事費	円
	電気設備工事費	円
	機械設備工事費（合併浄化槽工事含む）	円
	外構工事費	円
	造園・植栽工事費	円
	外部物置・自転車置場工事費	
	その他（ ）	円
敷地造成費、道路整備費（敷地周辺側溝等）		円
雨水調整池整備費		円
周辺家屋調査費（事後）		円
事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償費）		円
各種保険		円
性能評価取得費（設計・建設）		円
化学物質測定費		円
各種申請手数料等		円
建設期間中金利等		円
住宅瑕疵担保責任保険加入費		円
その他（ ）		円
合 計		円

注）地域優良賃貸住宅整備費には、新設住宅に係る上水道加入負担金、は含まないものとする。

提案受付番号：



入札書 (余剰地の対価)

〈入札額〉

余剰地の対価	円
--------	---

(余剰地の対価の内訳)

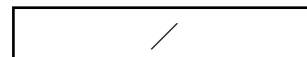
単 価	円／ m^2
余剰地の面積	m^2

注) 事業用地において、既設道路等の公共施設、地域優良賃貸住宅事業用地、余剰地等に分合筆に必要なすべての経費は事業者負担としているため、余剰地の対価については、分合筆登記費等を考慮すること。

注) 市が設定する余剰地売却面積 1,400 m^2 、売却予定価格及び 1 m^2 当たりの売却単価 5,000 円／ m^2 を下回らないこと。

提案受付番号：

(様式 19) 提案書 (事業提案) 提出書



提案書 (事業提案) 提出書

(あて先)
小松市長

(代表企業) 所在地

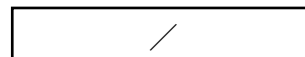
商号又は名称

代表者氏名

印

「小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業」の入札説明書等に基づき、提案書 (事業提案) を提出します。

提案受付番号：



小松市宮本江町地域優良賃貸住宅整備事業

提案書 (事業提案)

提案受付番号：

／

(様式 21) 地域優良賃貸住宅と余剰地の相互の配慮及び景観等への配慮に関する提案

地域優良賃貸住宅と余剰地の相互の配慮及び景観等への 配慮に関する提案

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

主に、定性的事項審査項目の、**全体計画のうち、地域優良賃貸住宅と余剰地の相互の配慮**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入してください。

* 図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

主に、定性的事項審査項目の、**全体計画のうち、景観等への配慮**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入してください。

* 図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

提案受付番号：

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

*図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

新設住宅に関する提案

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

主に、定性的事項審査項目の、**新設住宅の配置・動線計画**に該当する内容を簡潔に述べること。

*図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

主に、定性的事項審査項目の、**新設住宅の機能性・安全性**に該当する内容を簡潔に述べること。

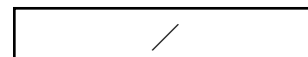
*図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

※複数プラン提案の場合はそれぞれについて記載すること。

主に、定性的事項審査項目の、**新設住宅の管理面への配慮**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入すること。

注) 複数プラン提案等により様式欄の追加により複数ページも可とする。

提案受付番号：



余剰地に関する提案

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

主に、定性的事項審査項目の、**余剰地の全体計画及びまちづくりへ貢献**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入してください。

*図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

主に、定性的事項審査項目の、**余剰地の区画割の計画**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入してください。

*図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

提案受付番号：

事業実施体制及び入居者募集支援等に関する提案

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

応募グループ構成企業や本事業に関係する各種主体それぞれの役割・相互関係や、市との連絡体制、地元企業等との協力体制について、応募グループの特徴が把握できるように、適時図等を用い、記入すること。

1. 事業を円滑に実施する体制について

2. 地域優良賃貸住宅完成後の入居者募集に係る市への協力、支援について

提案受付番号：

資金調達計画

1. 地域優良賃貸住宅整備費

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			

2. 余剰地の対価

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			

提案受付番号：

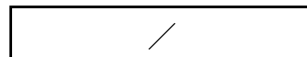
3. 宅地分譲開発整備費

事業費	資金の調達内訳			
	自己資金	借入金	その他	合計
上記借入金の 調達予定先①	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			
上記借入金の 調達予定先②	所在地			
	商号又は名称			
	調達予定額			
	担当者 (所属・役職)			
	T E L			

注)

- ・ 宅地分譲開発整備費については、事業費の内訳及び説明を添付すること。（様式自由）
- ・ 調達予定先が2以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。
- ・ 自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。
- ・ 優先交渉権者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。
- ・ 説明に加えて、自社で作成する資金計画、事業収支等に関する資料を添付することも可とする。
- ・ 建設企業、余剰地活用企業の貸借対照表（直近3ヶ年分及び当該期間の推移表）と損益計算書（直近3ヶ年分及び当該期間の推移表）を添付すること。

提案受付番号：



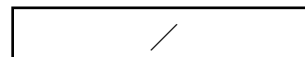
総合評価に関する提案

(※優先交渉権者決定基準の定性的事項審査項目及び配点一覧を参考とすること。)

主に、定性的事項審査項目の、**総合評価**について、特に提案したい点を簡潔にまとめ、記入してください。

* 図面の参照が必要な場合、様式番号を記載し、参照を促すこと。

提案受付番号：



建築計画概要書

【新設住宅】

地域優良賃貸住宅事業 用地面積	m ²		
建 築 面 積	m ²	建ぺい率	%
延 床 面 積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最 高 高 さ	m		
区画最低敷地面積	m ²		

【宅地分譲開発等】

余 剰 地 面 積	m ²	
宅地分譲開発面積	m ²	
宅地分譲区画数	m ²	
区画最低敷地面積	m ²	
備 考		

提案受付番号：

(様式 29) 新設住宅面積表

／

新設住宅面積表

【住戸タイプ別面積表】

プラン No	住戸形式	住戸専用面積	戸数
	3LDK	m ²	戸
	3LDK	m ²	戸
	3LDK	m ²	戸

注) 複数プランになる場合で記入欄不足の場合、欄を追加作成し記入すること

【プラン別面積表 1-1】

プランNo.						
階	住戸専用部分					小計
	住戸面積	サニタールーム				
() 階						
() 階						
計						
棟合計						

注) 複数プランになる場合は、面積表を複写して各プラン毎に作成し記入すること。

提案受付番号：

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準（平成 10 年建設省令第 8 号）適合チェックリスト

事業主体名

（工事設計要領書作成要領別表 1 設計チェックリスト）

住宅の名称

建物形式名

項 目		公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備 考			
敷地	位置の選定	災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。 (第 5 条関係)	☐				
	敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。 (第 6 条第 1 項関係)	☐				
		必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。 (第 6 条第 2 項関係)	☐				
公 営 住 宅 等	公 営 住 宅	住棟等の基準	日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。 (第 7 条関係)	☐			
		住宅の基準	防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。 (第 8 条第 1 項関係)	☐			
			住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置(*)が講じられている。 (第 8 条第 2 項関係)	☐	(適合しない場合の理由)		
			* 強化外皮基準（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 3 条の 2 第 1 項に規定する評価方法基準における断熱等性能等級 5 以上の基準（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。））を満たし、かつ再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量が省エネ基準（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）第 2 条第 1 項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準）の基準値から 20%削減となる省エネ性能の水準を満たすこととなる措置。				
			住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置(*)が講じられている。 (第 8 条第 3 項関係)			☐	
			*評価方法基準第 5 の 8 の 8－4（3）の等級 2 の基準を満たすこととなる措置				
		構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置(*)が講じられている。 (第 8 条第 4 項関係)	☐				
		* 評価方法基準第 5 の 3 の 3－1（3）の等級 3 の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第 5 の 3 の 3－1（3）の等級 2 の基準）を満たすこととなる措置					
		給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置(*)が講じられている。 (第 8 条第 5 項関係)	☐				
		* 評価方法基準第 5 の 4 の 4－1（3）の等級 2 の基準を満たすこととなる措置					
	住戸の基準	25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。 (第 9 条第 1 項関係)	☐				
台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。 (第 9 条第 2 項関係)		☐					
居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置(*)が講じられている。 (第 9 条第 3 項関係)		☐					
* 居室の内装の仕上げに評価方法基準第 5 の 6 の 6－1（2）イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第 5 の 6 の 6－1（3）ロの等級 3 の基準を満たすこととなる措置							
住戸内の基準	住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている (第 10 条関係)	☐					
* 評価方法基準第 5 の 9 の 9－1（3）の等級 3 の基準を満たすこととなる措置							
附帯施設	自転車置場物置等必要な施設が適切に設けられている。 (第 12 条関係)	☐					
費用の削減		設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の削減に配慮している。 (第 4 条関係)	☐				

（備考）

1．評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成 11 年法律第 81 号)第 3 条第 1 項に規定する評価方法基準(平成 13 年国土交通省告示第 1347 号)をいう。

地域優良賃貸住宅整備基準適合チェックリスト

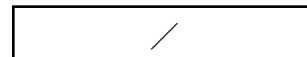
地域優良賃貸住宅整備基準（平成 19 年国住備第 164 号）

事業主体名

住宅の名称

建物形式名

項 目		地域優良賃貸住宅整備基準	確認欄	備 考								
共同施設等	団地内道路	主要な団地内の道路（以下「団地内道路」という。）は、幅員 6.5 メートル以上の団地外の一般の交通の用に供する道路（団地の周辺の道路の状況によりやむを得ないときは、自動車の通行に支障がない道路）に接続されている。 （第 4 条第 1 項関係）	☐									
		団地内道路は、幅員 6 メートル（小区間で通行上支障がない場合は、4 メートル）以上とし、かつ、原則としてアスファルト舗装又はこれと同等以上の舗装とし、かつ、雨水等を排出するために有効な耐水材料で構成された側溝又はこれに代わる排水設備を設けている。 （第 4 条第 2 項関係）	☐									
	駐車場	駐車場は、居住者の自動車の保有率及び外来者の自動車の利用率を考慮して、利用上適正な規模とし、その位置、構造等は、騒音、排気ガス、眩光等により団地の居住環境を著しく阻害することなく、かつ、居住者の安全が確保されている。 （第 6 条関係）	☐									
	階段	階段及びその踊り場の幅並びに階段のけあげ及び踏面の寸法は、次の表に掲げるところに適合している。 <table><tr><td>区 分</td><td>階段及びその踊り場の幅</td><td>けあげの寸法</td><td>踏面の寸法</td></tr><tr><td>住戸内階段</td><td>75 cm 以上</td><td>22 cm 以下</td><td>18 cm 以上</td></tr></table> ただし、屋上又は直上階のみに通ずる共用階段及びその踊り場の幅は、85 センチメートル以上とすることができる。 （第 8 条第 1 項関係）	区 分	階段及びその踊り場の幅	けあげの寸法	踏面の寸法	住戸内階段	75 cm 以上	22 cm 以下	18 cm 以上	☐	
	区 分	階段及びその踊り場の幅	けあげの寸法	踏面の寸法								
	住戸内階段	75 cm 以上	22 cm 以下	18 cm 以上								
断熱及び結露防止	住宅の屋根（小屋裏又は天井裏が外気に通じている屋根を除く。）又は屋根の直下の天井並びに外気に接する壁、天井及び床は、気候条件に応じて、熱の遮断に有効な材料等により、室内の温度の保持に有効な構造となっている。 （第 11 条関係）	☐										
天 井	居住室の天井の高さは、2.3 メートル以上となっている。 （第 12 条関係）	☐										

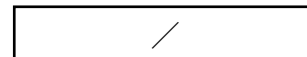


事業工程表とその解説

注) 様式は自由とする。

注) 特定事業契約書(案)別紙5の事業日程に記載の各項目の期間・月日が明確になるよう記入すること。ただし、特定事業契約の仮契約の締結は令和7年3月31日、特定事業契約の締結は令和7年6月30日と想定すること。

提案受付番号：



事業提案書の概要 (公表用)

[参加企業名／参加グループ名]

※本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成すること。

※事業提案書の概要 (公表用) は別途CD-Rにて提出のこと。

提案受付番号：

1. 実施体制

業務名	参加企業/代表企業/構成員	協力企業

2. 入札価格

地域優良賃貸住宅整備に係る対価	千円
余剰地の対価	千円

費用項目	金額
1. 設計・工事監理費	千円
2. 施設整備費（各種調査費用などを含む）	千円
3. 余剰地の対価	千円

3. 施設の概要

敷地面積			m ²	
棟名	構造	階数	建築面積	延べ面積
			m ²	m ²
			m ²	m ²
			m ²	m ²
			m ²	m ²
			m ²	m ²
			m ²	m ²
合計			建ぺい率 m ² %	容積率 m ² %

4. 事業実施に係るコンセプト

- ・全体計画について
- ・新設計画について
- ・余剰地について
- ・事業実施体制について

※作成上の注意

- ・特に提案したいポイントを中心に、計画についての基本的な考え方を主に箇条書きにて簡潔にまとめること。

5. 外観透視図

※作成上の注意

- ・「1. 実施体制」～「5. 外観パース」まで含めてA 3 版 1 枚にレイアウトすること。
- ・5. 外観パースは住宅のみではなく、住宅及び街並みがわかるようなパースとすること。

※作成上の注意

- ・本施設におけるプランごとについて、以下の3種類の図面を記入すること。
 - ①平面図：各階（主要な諸室名を記載すること。）
 - ②立面図：主要な2面（主要な仕上げを記載すること。）
 - ③断面図：主要な1面（キープラン付）
- ・縮尺は問わない。A 3 版 1 枚にレイアウトすること。

※1 1. 実施体制について、1つの企業が複数の業務を担当する場合は、適宜、欄をまとめて記載すること。

※2 各項目の欄の大きさは、適宜変更すること。

※3 本様式1枚以内に記入すること。

提案受付番号：

6. 平面図等

※1 各項目の欄の大きさ、図の枚数は、適宜変更すること。

※2 本様式 2 枚以内に記入すること。(複数プランにより、規定枚数をこえる場合は枚数追加も可とする。)

小松市営本江町地域優良賃貸住宅整備事業

設 計 図 書

図面リスト		
様式番号	図面名称	縮尺
35- 1	コンセプト及び土地利用計画図	—
35- 2	外観透視図（鳥瞰）	—
35- 3	外観透視図（目線）	—
35- 4	全体配置図	1：300
35- 5	断面図（事業用地敷地全体）	1：300
35- 6	立面図（事業用地敷地全体）	1：300
35- 7	工事計画図	1：300
35- 8	新設住宅配置図	1：100
35- 9	新設住宅平面図	1：100
35-10	新設住宅立面図	1：100
35-11	新設住宅仕上表	—
35-12	宅地分譲開発計画図	—

※縮尺については、計画に応じて変更可。

提案受付番号：